



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)清水 泰晴 (TEL)052-937-9310
 定時株主総会開催予定日 2019年6月12日 配当支払開始予定日 2019年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年3月21日～2019年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,051	△3.1	752	571.2	895	301.5	491	469.1
2018年3月期	100,106	0.2	112	△82.1	223	△69.0	86	△82.1
(注) 包括利益	2019年3月期 135百万円 (-%)		2018年3月期 △376百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	25.66	—	3.2	2.4	0.8
2018年3月期	4.51	—	0.5	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益

2019年3月期

18百万円

2018年3月期

16百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,718	15,441	42.1	806.12
2018年3月期	38,006	15,490	40.8	809.17
(参考) 自己資本	2019年3月期 15,441百万円		2018年3月期 15,490百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,361	△636	△1,577	3,332
2018年3月期	952	△228	△823	3,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	221.7	1.2
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	192	38.9	1.2
2020年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		45.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,900	△0.3	200	△33.0	250	△27.0	150	△35.5	7.83
通期	97,700	0.7	700	△6.9	780	△12.9	420	△14.5	21.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	20,425,218 株	2018年3月期	20,425,218 株
2019年3月期	1,270,411 株	2018年3月期	1,281,161 株
2019年3月期	19,151,120 株	2018年3月期	19,142,117 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年3月21日～2019年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	96,092	△3.1	602	—	734	—	389	—
2018年3月期	99,201	0.2	△76	—	32	△94.0	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	20.36	—
2018年3月期	△4.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,205	14,360	40.8	749.72
2018年3月期	36,154	14,513	40.1	758.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,360百万円 2018年3月期 14,513百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年3月21日～2020年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,400	△0.4	150	△36.8	200	△27.5	120	△35.6	6.26
通 期	96,600	0.5	600	△0.4	680	△7.4	350	△10.2	18.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 目標とする経営指標	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済における貿易摩擦の長期化や欧州の不確実な政治情勢の影響による輸出や生産の落ち込みが懸念され、先行き不透明な状態が続いています。

食品小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や販売チャネルの多様化、人手不足による人件費や物流コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、2022年の創業100周年を飛躍の年にするために、安定的に利益が出る基盤を作ることを目的に、「笑顔あふれる食品スーパーマーケットを極め、東海地区No. 1の誇れる企業を目指す」というビジョンを掲げ、2019年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、持続的成長に向けた構造改革に全社を挙げて取り組んでおります。

商品政策では、幅広い年代のお客様から支持いただける売場づくりを目指し、主に子育て世代へ向けた大量目商品の拡充やカット野菜、味付け商材を用いた時短メニューの提案、また、シニア世代へ向けた小量目でありながら上質な商品の品揃え強化やこだわりのワインやチーズ、地産地消を意識した地場野菜や地元商品を幅広く展開しました。また、日配品や米飯類の製造・販売を行う連結子会社のサンデイリー株式会社を効果的に活用し、商品の品質向上や店舗での製造作業の効率化を図ってまいりました。

販売政策では、当社の電子マネー付きポイントカード「グラッチェプラスカード」へ電子マネーをチャージしていただいたお客様を対象としたチャージキャンペーンの開催や天候不順への対策として雨の日にご来店いただいたお客様へポイントを進呈する「雨の日スタンプカード」の配布、エリア戦略に基づく近隣店舗合同でのチラシ強化などの販売促進策を実施してまいりました。また、日常のお買い物にお困りの高齢者など地域社会の課題解決に貢献するため、2018年5月より西枇杷ランテ館（愛知県清須市）を拠点とするエリアで、「ヤマナカの移動スーパーわいわい号」として移動販売事業を開始しました。

店舗政策では、2019年3月にみなと当知店（名古屋市港区）を新設しました。また、2018年6月に知多店（愛知県知多市）の改装や生産性向上の取り組みの一つとして庄内通店（名古屋市西区）など4店舗にセルフ精算レジを導入しました。一方、経営の効率化と収益性の改善を図るため、2018年8月にザ・チャレンジハウス木場を閉店いたしました。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は、閉店による売上高減少要因などから売上高に営業収入を加えた営業収益は970億51百万円（前期比3.1%減）となりました。利益面では、生産性向上の取り組みによる人件費の抑制をはじめ、広告宣伝費の効果的な見直し、エネルギーコストの削減など経費全般の削減に取り組んだ結果、営業利益は7億52百万円（前期比571.2%増）、経常利益は8億95百万円（前期比301.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億91百万円（前期比469.1%増）となり、大幅に利益改善することが出来ました。

なお、当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億88百万円減少し、367億18百万円となりました。これは主に投資有価証券が5億21百万円、売掛金が3億38百万円、差入保証金が3億18百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少し、212億77百万円となりました。これは主に有利子負債が12億31百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、154億41百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億98百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3億56百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億47百万円増加し、33億32百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、23億61百万円（前年同期は、9億52百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が12億18百万円、税金等調整前当期純利益が8億31百万円であったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、6億36百万円（前年同期は、2億28百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が7億39百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が10億49百万円、差入保証金の差入による支出が4億60百万円であったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、15億77百万円（前年同期は、8億23百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	34.4	38.7	40.3	40.8	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	32.0	35.5	51.6	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	8.4	6.4	10.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	9.6	14.3	10.4	31.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、不透明な国内外の社会情勢や年金や介護といった社会保障制度に対する将来不安を背景とした消費者の節約志向が継続する中、コンビニエンスストアやドラッグストア、ネット通販など業種・業態を越えた販売競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

こうした状況のなか当社は、2019年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画（構造改革）の実現に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

当該3ヵ年計画では、（１）カスタマーファーストの深化、（２）従業員が成長し、活躍できる環境・仕組整備、（３）持続的な成長を支える基盤整備の3つを経営方針に掲げ、販売改革、人材育成改革、コミュニケーション改革など結果を出すための環境整備を進めてまいります。また、中・長期的に進む人口減少や販売チャネルの多様化による企業間の競争は激しさを増すことが予想され、当社においては店舗の生産性を向上させ、収益性を高めることによって持続的成長基盤の確立を図るべく、（１）店舗の大幅収益拡大、（２）店舗及び本部の生産性向上を主要課題として取り組んでまいります。

中期3ヵ年計画の1年目である2019年3月期は、商品ロス対策による粗利益率の改善や適正人員基準に基づく稼働時間コントロール等で利益面において一定の成果が得られたものの、販売競争の激化による既存店売上高の減少など課題も残っております。

こうした状況を踏まえ、2020年3月期は、商品ロス対策や経費削減の取り組みは継続した上で、客数や買上点数の増加によって売上高を向上させるために、商品政策の見直しや効果的な販売促進策を実施してまいります。

生産性向上の取り組みでは、店舗毎に設定した適正人員基準に基づく人員体制を継続し、基本作業や販売計画の徹底、ＩＴの活用による作業オペレーションの効率化を推進するとともに、従業員のレベルアップを図るための教育・研修制度の充実・強化を図ってまいります。また、本部において部署間の連携強化を図り、業務の効率化及び組織の簡素化・少人数化を進めてまいります。

さらに、当社グループとして「健康経営」を掲げ、従業員一人ひとりがいきいきと働き、心身ともに健康で楽しく仕事ができる職場環境の整備に積極的に取り組み、「笑顔あふれる食品スーパーマーケット」を実現してまいります。

以上により、次期の通期連結業績見通しといたしましては、営業収益977億円(前期比0.7%増)、営業利益7億円(前期比6.9%減)、経常利益7億80百万円(前期比12.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億20百万円(前期比14.5%減)を見込んでおります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、每期目標として掲げる売上高及び営業利益の達成率を重視し、中長期的には、収益性及び資本効率の観点から売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重要な経営指標としております。なお、中期3ヵ年計画の目標とする連結経営指標は、最終年度である2021年3月期において、営業収益990億円以上、売上高940億円以上、売上高営業利益率1.8%以上、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）6.5%以上としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、ＩＦＲＳ（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	3,402
売掛金	1,247	909
商品及び製品	2,666	2,606
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	53	47
繰延税金資産	261	231
その他	1,956	1,375
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,448	8,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,047	28,474
減価償却累計額	△20,739	△20,124
建物及び構築物（純額）	8,308	8,350
機械装置及び運搬具	2,365	2,400
減価償却累計額	△2,015	△2,012
機械装置及び運搬具（純額）	349	388
工具、器具及び備品	4,252	4,163
減価償却累計額	△3,703	△3,653
工具、器具及び備品（純額）	549	510
土地	9,621	9,806
リース資産	715	812
減価償却累計額	△458	△561
リース資産（純額）	256	251
建設仮勘定	0	11
有形固定資産合計	19,086	19,318
無形固定資産		
借地権	377	357
ソフトウェア	272	293
その他	28	28
無形固定資産合計	679	680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614	3,093
差入保証金	4,460	4,142
繰延税金資産	54	56
その他	664	863
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	8,743	8,105
固定資産合計	28,508	28,103
繰延資産		
社債発行費	49	42
繰延資産合計	49	42
資産合計	38,006	36,718

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,386	5,093
短期借入金	1,247	280
1年内償還予定の社債	1,186	1,220
1年内返済予定の長期借入金	2,320	916
未払金	803	1,144
未払費用	1,156	1,127
未払法人税等	260	110
賞与引当金	288	319
ポイント引当金	151	154
店舗等閉鎖損失引当金	4	5
資産除去債務	88	24
その他	599	905
流動負債合計	13,493	11,302
固定負債		
社債	3,020	3,190
長期借入金	2,593	3,528
リース債務	199	188
繰延税金負債	416	383
役員株式給付引当金	25	39
退職給付に係る負債	506	374
長期預り保証金	857	841
資産除去債務	1,298	1,325
その他	106	102
固定負債合計	9,022	9,974
負債合計	22,515	21,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,399	5,697
自己株式	△1,969	△1,962
株主資本合計	14,188	14,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,032
退職給付に係る調整累計額	△86	△85
その他の包括利益累計額合計	1,302	946
純資産合計	15,490	15,441
負債純資産合計	38,006	36,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
売上高	94,884	91,946
売上原価	71,257	68,659
売上総利益	23,627	23,286
営業収入	5,222	5,104
営業総利益	28,849	28,391
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,771	1,721
配送費	2,947	2,891
給料及び賞与	11,301	10,871
賞与引当金繰入額	282	313
福利厚生費	1,367	1,338
退職給付費用	296	301
水道光熱費	1,840	1,750
地代家賃	3,804	3,524
減価償却費	1,331	1,160
その他	3,791	3,765
販売費及び一般管理費合計	28,737	27,639
営業利益	112	752
営業外収益		
受取利息	18	0
受取配当金	56	54
持分法による投資利益	16	18
受取保険金	19	49
情報提供料収入	50	50
その他	82	94
営業外収益合計	244	267
営業外費用		
支払利息	67	52
支払手数料	0	21
社債発行費償却	24	23
その他	42	26
営業外費用合計	133	124
経常利益	223	895

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	1,011	90
特別利益合計	1,011	110
特別損失		
固定資産除却損	37	26
減損損失	805	149
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	4	-
特別損失合計	848	175
税金等調整前当期純利益	386	831
法人税、住民税及び事業税	343	190
法人税等調整額	△42	149
法人税等合計	300	339
当期純利益	86	491
親会社株主に帰属する当期純利益	86	491

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
当期純利益	86	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△531	△356
退職給付に係る調整額	69	1
その他の包括利益合計	△462	△355
包括利益	△376	135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△376	135
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,505	△1,973	14,290
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			86		86
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△106	3	△102
当期末残高	4,220	6,538	5,399	△1,969	14,188

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,920	△155	1,764	16,055
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				86
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	69	△462	△462
当期変動額合計	△531	69	△462	△564
当期末残高	1,389	△86	1,302	15,490

当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220	6,538	5,399	△1,969	14,188
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	298	7	305
当期末残高	4,220	6,538	5,697	△1,962	14,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,389	△86	1,302	15,490
当期変動額				
剰余金の配当				△192
親会社株主に帰属する当期純利益				491
自己株式の取得				△0
株式給付信託に対する自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356	1	△355	△355
当期変動額合計	△356	1	△355	△49
当期末残高	1,032	△85	946	15,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386	831
減価償却費	1,393	1,218
減損損失	805	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	30
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△106	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△130
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	△74	△54
支払利息	67	52
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△18
固定資産売却損益 (△は益)	-	△20
固定資産除却損	37	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△69	338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	23	△292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,011	△90
未払金の増減額 (△は減少)	△54	45
預り金の増減額 (△は減少)	41	321
その他	220	157
小計	1,417	2,643
利息及び配当金の受取額	35	54
利息の支払額	△68	△50
法人税等の支払額	△432	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	952	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△17
定期預金の払戻による収入	15	27
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,049
有形固定資産の売却による収入	4	36
無形固定資産の取得による支出	△12	△19
投資有価証券の取得による支出	△48	-
投資有価証券の売却による収入	966	246
差入保証金の差入による支出	△67	△460
差入保証金の回収による収入	490	739
預り保証金の受入による収入	4	31
預り保証金の返還による支出	△70	△71
その他	△242	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48	△967
長期借入れによる収入	1,711	1,950
長期借入金の返済による支出	△2,314	△2,418
社債の発行による収入	973	1,483
社債の償還による支出	△738	△1,296
リース債務の返済による支出	△215	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△192	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	△1,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99	147
現金及び現金同等物の期首残高	3,283	3,184
現金及び現金同等物の期末残高	3,184	3,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた102百万円は、「受取保険金」19百万円、「その他」82百万円として、組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた42百万円は、「支払手数料」0百万円、「その他」42百万円として、組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた262百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」41百万円、「その他」220百万円として、組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)及び当連結会計年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり純資産額	809.17円	806.12円
1株当たり当期純利益金額	4.51円	25.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度は108,300株(前連結会計年度は119,100株)、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度は112,028株(前連結会計年度は121,136株)であります。

3 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月21日 至 2018年3月20日)	当連結会計年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	86	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	86	491
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,142	19,151

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当連結会計年度 (2019年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,490	15,441
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,490	15,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,144	19,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2019年4月26日公表の「監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。